

- 問1 日本国憲法第25条に規定された生存権を具体化するために、国が「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」という責務に基づいて実施している制度のうち、生活に困窮する国民に対して最低限度の生活を保障し、自立を助けることを目的とした制度を選びなさい。 (2026年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|-----------|-----------|
| 1. 生活保護制度 | 2. 製造物責任制度 | 3. 義務教育制度 | 4. 刑事裁判制度 |
|-----------|------------|-----------|-----------|
-
- 問2 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、個人の自由な思考や、自分の意見を外部に表明することを国家が妨げない権利を何といいますか。 (2022年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 請求権 | 3. 自由権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問3 個人の尊重と社会の関係について述べた文章のうち、日本国憲法の考え方に基づいた「公共の福祉」の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 他人の権利を侵害しない限り自分の権利を行使できるが、社会全体の利益のために必要な範囲で調整を受けることがある。 | 2. 基本的人権は国民に平等に与えられているため、いかなる場合でも他人の権利と衝突することは起こり得ない。 | 3. 社会全体の利益を守るためであれば、政府の判断によって国民の表現の自由を一時的に全面的に禁止することができる。 | 4. 日本国憲法第12条により、個人の権利は国家の利益に反する場合にはすべて無効となると定められている。 |
|--|---|---|--|
-
- 問4 現代社会において「プライバシーの権利」の捉え方が変化し、重要視されている理由や背景を説明したものとして、正しいものはどれですか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 高度情報化社会の進展により、個人情報収集や拡散が容易になったため、自己の情報をコントロールする権利として重視されるようになった。 | 2. 情報公開制度が整ったことで、政府が保有する個人の記録をすべての国民が自由に閲覧できるようになったからである。 | 3. メディアの「知る権利」を制限し、公人のスキャンダルを一切報道させないようにすることを目的として、新しく制定された。 | 4. 国民が健康で文化的な最低限度の生活を送るために、国が個人の私生活のすべてを把握・管理する必要性が高まったためである。 |
|---|---|--|---|
-
- 問5 日本国憲法では、個人が自由に経済的な活動を行うための「経済活動の自由」が保障されています。この権利に含まれる具体的な内容として、適切な組み合わせはどれですか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|-------------------|------------------|---------------------|
| 1. 思想・良心の自由と宗教の自由 | 2. 身体の自由と裁判を受ける権利 | 3. 集会・結社および表現の自由 | 4. 職業選択の自由と居住・移転の自由 |
|-------------------|-------------------|------------------|---------------------|
-
- 問6 日本国憲法第21条に規定されている権利の内容について、最も適切に説明しているものはどれですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-------------------------------------|--|---|
| 1. 国や地方公共団体に対して、損害の救済や法律の制定を求めるために文書で申し出る権利 | 2. 憲法で定められた適正な手続きによらなければ、刑罰を科されない自由 | 3. 自分の考えを文章や発言などの様々な形で外部に表現したり、発表したりする自由 | 4. 経済的な理由に関わらず、すべての国民が等しく能力に応じた教育を受ける権利 |
|---|-------------------------------------|--|---|
-
- 問7 日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、雇用の分野で性別による不平等を解消するために制定された法律があります。事業主に対し、労働者の募集や採用、さらには昇進などにおいて、性別に関わらず均等な機会を与えることを義務付けている法律の名称として正しいものを選んでください。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|--------------|----------|-------------|
| 1. 男女共同参画社会基本法 | 2. 男女雇用機会均等法 | 3. 労働基準法 | 4. 育児・介護休業法 |
|----------------|--------------|----------|-------------|
-
- 問8 日本国憲法第13条に規定されており、生命、自由および幸福追求に対する国民の権利について尊重することを求め、すべての人権保障の土台となる最も根本的な考え方を何といいますか。 (2026年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|----------|---------|
| 1. 個人の尊重 | 2. 法の支配 | 3. 憲法の番人 | 4. 民主主義 |
|----------|---------|----------|---------|
-
- 問9 日本国憲法第20条では「宗教の自由」が保障されています。この自由を実質的に確保するために、国が特定の宗教を援助したり、宗教的活動を行ったりすることを禁止する原則を何といいますか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|
| 1. 罪刑法定主義の原則 | 2. 政教分離の原則 | 3. 文民統制の原則 | 4. 法の支配の原則 |
|--------------|------------|------------|------------|
-
- 問10 日本国憲法第14条には、人種、信条、性別、社会的身分、または門地によって、政治的、経済的、または社会的関係において差別されないという原則が記されています。この条文に示された、民主主義において基本的的人権を保障するための基盤となる原則を何といいますか。 (2024年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|----------|----------|
| 1. 生存権の保障 | 2. 法の下での平等 | 3. 宗教の自由 | 4. 個人の尊厳 |
|-----------|------------|----------|----------|
-
- 問11 日本国憲法第28条で保障されている「労働三権（労働基本権）」に関する記述として、労働者が労働条件の改善を求めて、労働組合を通じて使用者と対等な立場で話し合いを行う権利を何といいますか。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|----------|----------|
| 1. 団結権 | 2. 生存権 | 3. 団体交渉権 | 4. 団体行動権 |
|--------|--------|----------|----------|
-
- 問12 日本国憲法が保障する職業選択の自由は、無制限に認められるものではありません。この権利が制限される場合の根拠として、憲法の条文に明記されている言葉はどれですか。 (2022年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 1. 地方自治の本旨 | 2. 信義誠実の原則 | 3. 公共の福祉 | 4. 法の下での平等 |
|------------|------------|----------|------------|
-
- 問13 日本国憲法第27条の規定に基づき、「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準」を具体的に定めるために制定された法律として、最も適切なものを選択してください。 (2022年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------------|----------|------------|
| 1. 労働組合法 | 2. 男女雇用機会均等法 | 3. 労働基準法 | 4. 労働関係調整法 |
|----------|--------------|----------|------------|
-
- 問14 日本国憲法第27条に示された「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という条文と、それに基づき制定された労働基準法について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 採用や昇進において性別による差別を禁止し、職場における男女の均等な機会を確保している。 | 2. 労働者が雇用主と対等な立場で交渉を行うために、労働組合を結成する権利を保障している。 | 3. 労働者と雇用主の間で労働争議が起こった際に、労働委員会がその解決を図るための仕組みを定めている。 | 4. 労働条件の最低基準を定め、これに達しない条件での契約を無効とすることで労働者を保護している。 |
|--|---|---|---|